

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.95 July, 2007

Summer

目次

巻頭言：「ピンチ」を「チャンス」に アジア太平洋研究センター所長 鈴木健二	1
国際シンポジウム報告 法学部准教授 飯田 高	2-3
センター主催拡大研究会 報告 「冷戦後の日本の保守主義とナショナリズム」 北京大学国際関係学院助教授 帰 泳瀾 特別研究員 川上 代里子	4
学術研究員制度について CAPS 事務局	5
オーストラリア出張報告 特別研究員 川上 代里子	6

タイ出張報告

特別研究員 小宮山真美子	7
本を読む 工学部教授 里川 重夫 「ピーク・オイル・パニック 迫る石油危機と代替エネルギーの可能性」 ジェレミー・レゲット著	8
センター叢書最新刊のご案内 日常生活の誕生 戦間期日本の文化変容	9
国際的学術活動出張の報告 文学部教授 石 剛	10
研究プロジェクトと客員研究員募集のお知らせ CAPS 事務局	11
プロジェクト活動コーナー 交流コーナー CAPS 事務局	12

「ピンチ」を「チャンス」に アジア太平洋研究センター所長 鈴木 健二

舞台裏の話をあまりするものではありませんが、「ピンチをチャンスに」とはよくいったものです。苦境に陥った結果、思わぬ収穫を得たからです。

アジア太平洋研究センターは先月16日、国際シンポジウム「日本のゆくえ 保守主義とは何か」を開催しました。日本、米国、中国、韓国の政治学者に、ドイツからのコメンテーターを加えた、文字通りの国際シンポジウムで、マスコミにも報道されました。

実は、その数日前、シンポジウムで基調講演をしていただく予定だった佐々木毅・学習院大学教授が突然に病に倒れ、入院されました。その知らせを聞いたとき、「えっ、また」と絶句しました。というのも、昨年国際シンポジウム「国際法は平和をつくるか」を開く直前に、海外からの基調講演者が急病で来日できなくなり、結局、シンポジウムそのものを中止せざるを得なかったからです。

しかし今回は、すでに各国のパネリストを招聘しており、ポスターやちらし・パンフをおもな大学に送付した後でしたので、取り止めるわけにはいきません。佐々木教授の代役を探すべく、電話をかけまくりました。私の念頭に浮かんだ候補者はすべて当日に別の講演などの先約があり、次々と断られました。無理もありません。数日前にピンチヒッターを探すこと自体が無謀なのですから。「それでは、どな

たか代わりの方の名前だけでも挙げてもらえないか」と必死に頼み、今度はそれらの方々に電話をしました。

「佐々木先生の代役はとて務まりませんが、私でよければ」と返事をくださったのが、進藤兵・都留文科大学教授でした。進藤教授は偶然にも佐々木教授の教え子で、結果的にはぴったりのパネリストでした。他のパネリストも「いい相手だった」と喜んでくれました。新しい宝石を捜し出したようで、本当にうれしいことでした。

今回のシンポジウムでは、それ以外にもたくさんの収穫がありました。5時間余の長丁場にもかかわらず、ほとんどの聴衆が最後まで残って参加してくださったこともそのひとつです。質疑のレベルも高く、パネリストたちも「こんなに熱心な聴衆ははじめてだ」と舌を巻いて驚いていました。

自慢話めいてしまいましたが、こうしたシンポジウムでは、どうしても著名な方々を呼びたいのです。主催者側としては、大勢の聴衆を集めたいので、パネリストの名声に頼りがちとなるからです。しかし、地道に研究に打ち込んでいる優れた学者は少なくありません。そういった研究者に場を提供するのも、当センターのような研究機関の仕事のひとつかもしれません。

ともかく成功裡に終えて、ほっとしました。

国際シンポジウム報告

アジア太平洋研究センター所員 飯田 高（法学部准教授）



去る6月16日(土)、成蹊大学3号館102教室で国際シンポジウム「日本のゆくえ 保守主義とは何か」(主催:成蹊大学、共催:毎日新聞社)が無事開催された。当日は梅雨入り後という言葉には似つかわしくない晴天と暑さのもと、100名近い参加者を集めることができた。

なお、当初報告予定だった佐々木毅氏(学習院大学教授)は急病で不参加のやむなきに至り、進藤兵氏(都留文科大学教授)が急遽報告されることになった。各パネリストの報告タイトルおよび概要、コメンテーターのコメント要旨は以下の通り。

ジェラルド・L・カーティス氏(コロンビア大学教授)
「現代日本の保守政治」〔12:30～13:15〕

日本における「保守主義」の整理を行い、日本の保守政治の特質と今後カギとなる問題を指摘した。

日本の保守主義は実利的保守主義(保守実利主義; pragmatic conservative)とイデオロギー的保守主義(保守修正主義; ideologic conservative)の2つに大別され、自民党内部でも基本的な意見の対立が存在してきた。前者の目的はあくまで政権の維持であり、従来の保守本流がこちらに属する。これに対し、後者はあるべきナショナル・アイデンティティに向かって現状を修正することを希求する。現政権はこのイデオロギー的保守主義と言える。

「保守」対「革新」という構図が消え、「イデオロギー的保守」対「実利的保守」という対立になった現在、注視すべき点は「イデオロギー的保守に対してブレーキをかける実利的保守が民主党勢力から生まれるか」、そして「イデオロギー的保守主義者が世

界情勢を考慮して pragmatic に対応するようになるか」である。

崔相龍氏(高麗大学教授)

「日韓から読む日本の政治」〔13:15～14:00〕

歴史と思想の面から保守主義を考え、日本と韓国におけるナショナリズムと歴史認識について論じたのち、今後の日韓関係の展望にも触れた。

保守と進歩は相対的概念であり、「保守」の意味も歴史の連続性と変化の中で捉えられる(言い換えると、時代ごと・地域ごとの「保守」がある)。歴史をマクロ的に見ると、日本の保守はさほど変わっていない。そこには伝統的なナショナリズム感情と若干の結びつきがあるだけで、目標とするところは必ずしも明瞭ではなかった。

日韓が歴史認識を共有する可能性はしばしば問題とされる事柄であるが、日本の保守と韓国の保守が相互に理解することはできるはず(ナショナリズムと隣国への配慮は矛盾しない)で、そのための基盤も十分に存在すると考えられる。双方の保守勢力が暴走を自制しながら、冷静かつ合理的に話し合うことができれば、日韓の平和的共存は保障されるだろう。

進藤兵氏(都留文科大学教授)

「『戦後型保守』から『新自由主義プラス新保守主義』へ」〔14:15～15:00〕

戦後の日本政治を振り返り、「保守主義」と呼ばれる勢力がどのような存在であったか、そしてその性格がどのように変容してきたかを丹念に跡付けた。

政治イデオロギーの類型論に依拠すると、日本の保守主義の主流には「進歩主義(現状については肯定的、将来については楽観的)」「開発型保守主義(世界資本主義経済システムに国民社会が抵抗せずに積極的に参入)」という特徴があると言える。

現在は「日米同盟の再編強化」と「グローバル化する知識集約型経済下での国際競争」という状況にあって、日本は新自由主義国家としての性格を帯びるようになってきている。新自由主義国家には、(1)市場経済を維持するための「小さな政府」、(2)規制を撤廃して市場メカニズムを積極的に創設する「介入主義的国家」、(3)介入主義によって壊れた社会統合を権威主義的な方向で統合しなおす「新保守主義」という3つの側面がある。したがって、今の日本で台頭しつつある新しいナショナリズムが何であ

るかを把握するには、この新自由主義について正確に理解する必要がある。

帰泳濤氏（北京大学助教授）

「なぜ今、ナショナリズムか 中国から見た日本の保守主義」〔15:00～15:35〕

戦後日本政治の推移を中国の学界がどのように認識しているかを述べたうえで、現代日本でのナショナリズムをどう評価されるかを論じた。

中国の日本認識の特徴として、歴史的な要素を重視する（これには再軍備に対する懸念が絡んでいる）、日本国家の能力よりも意図を重視する（その気になりさえすれば軍事大国になると考えられがち）、戦略よりも道徳を重視する（誤りや悪をまずもって正すべきと考えやすい）、ナショナリズムの傾向を重視する、といった点が挙げられる。そうした中、現在の日本の主流派政治家の理念・主張は民族保守主義と位置づけられている。

日本のナショナリズムの目標は「欧米と対等になること」で、90年代以来の中国の台頭は日中間に緊張を生むことになった。しかし、日本と中国は経済的に相互依存関係にあり、民間レベルでは友好的関係も存在する。「価値の外交」といった外交理念が示されているが、日中関係がイデオロギー的外交に阻害されないことが望まれる。

フロリアン・クルマス氏（ドイツ 日本研究所所長、デュースブルク大学教授）コメント〔15:35～16:00〕

各講演の内容を要約した後、日本の保守主義は（i）日米関係の影響を受けつつ、市場原理を重視する新自由主義と連動する形で、（ii）豊かな国（すなわち、経済が高度に発展し、国民の平均寿命も長い）であることを背景として、さらに（iii）少子化・高齢化していく社会の中で展開してきているものだということをコメントした。

このシンポジウムは、従来型の「保守」対「革新」の図式がぼやけつつある中で、現在の日本の保守主義はどのように位置づけられるか、これから先はどのような動きが予想されるか、という問題意識のもとで企画されたものである。

議論の対象である「保守」として何を取り上げるかについてはパネリストの間でやや違いが見られ、まさにそのこと自体が、対立の構図が曖昧化している現状を示しているように思われた。ただし、日本の保守主義には思想的基盤があまりなく（それが良いことか悪いことは別として）、その時々々の状況、つまり経済状態、国際関係、その他争点となっている問題などに合わせて理念や主張の内容が移り変

わってきている、という視点は通底している。

シンポジウム参加者のうちのある人はメモをとりながら、またある人は講演者の顔を凝視しながら、それぞれに講演に聞き入っていた。16時20分からのフロアからの質問時間（所定の用紙に質問事項を記入してもらい、後でパネリストが回答するという形式）では、各パネリストの観点からは最近の出来事がどのように捉えられているか、あるいはどのように事態が推移すると予測されるかという点に質問が集中し、政治や社会問題に対する強い関心が窺われた。質問の範囲は、諸国間との外交や将来の政権についての展望はもとより、9・11事件、拉致問題、核問題、憲法改正、格差社会といった事柄にも及んだ。

このようなディスカッションの中で、門外漢である筆者にとっては次のメッセージ ここから先は筆者自身の勝手な解釈もおそらく含まれるので注意していただきたい が印象深かった。保守派（に限らず、あらゆる政治上の立場は多かれ少なかれ同じことが当てはまるのだろう）は社会に横たわる問題群を半ば恣意的に再構成し、ときには捏造もする場合さえあり、その意味ではフィクションの上に成り立っている。「戦後レジームからの脱却」というスローガンや押し付け憲法論はその例であり、そうしたフィクションは有権者側の何らかの意思に呼応して構築されたものとも言えそうである。けれども、その意思はナショナリズムという形を明確にとっているわけではなく、今ひとつ掴みどころのないものである。ただ単に雑多な意見の寄せ集めにすぎないのかもしれないし、もしかすると目指すところが別にあるのかもしれない。

多様な問題を考える機会を与えてくださった各講演者に対してはもちろん、参加者の皆様、そして運営を手伝ってくださった方々に対しても、この場をお借りしてお礼を申し上げます。



センター主催拡大研究会 報告

「冷戦後の日本の保守主義とナショナリズム」

北京大学国際関係学院助教授 帰 泳濤 特別研究員 川上 代里子

4月19日(木)15時より、1号館三階301教室にて「日本の保守」プロジェクト第2回公開研究会が行われた。研究会には本学教員、学生の他に、学外からも多数の参加があり、多くの質問や活発な議論が行われた。研究会の概要は以下の通りである。

帰助教授は、冷戦後の日本政治の変容について、中国の学会が日本政治を分析する際の諸概念を用いて説明された。まず、新保守主義と政治右傾化をとりあげ、これらは小沢一郎(「普通の国」論争)や中曽根康弘らに遡る。当時彼らは非主流であったが、今日では安倍晋三ら新保守主義の人々が政権を持ちつつあると述べた。次に、総体保守化の概念であるが、これは90年代の日本の各政党の「保守党化」、国旗国歌法案や自衛隊、憲法改正などの保守主義理念の政策化及び現実化を意味し、さらに社会レベルでのナショナリズムの広がりも含む。続いて「新」民族主義の概念は、80年代の経済大国としての優越感に起因する、一部少数の右翼政治家の扇動の結果の民族主義とは異なり、90年代の長引く不況による自信喪失に起因する、政治家、マスメディア、一部学者と多数国民による皇国史観の復活、再軍備、平和憲法の放棄等の大合唱を指す。最後に、民族保守主義の概念は「政治の舞台における主流派政治家の理念、政策、主張」と定義される。具体的には侵略歴史の否定、「一国平和主義」への反対、国民の自信と誇りの回復、国際的役割の拡大で、国益の拡大を目的とした新たな国家秩序の構築が目指されている。

中国の日本認識の特徴の第一は、穏健派よりも急進派を重視する事である。特に「軍国主義の復活」という言葉がよく使われてきた。これは過去の歴史的要素と現在の再軍備への懸念が相まってできた言葉である。第二は、日本国家の能力より意図を重視する事である。日本は経済大国の能力により、意図があれば簡単に軍事大国化すると考えられている。しかし帰助教授は、日本の再軍備を牽制する要素は多いと考えている。第三は、現在の問題である政治より、過去の問題である道徳を重視する傾向である。そして善悪二分論により、戦後悪いのは一部の軍国主義者であり、90年代は一部の右翼のみが悪いと考えられてきた。しかし帰助教授は、この考えに基づけば、最近のこの傾向の大衆化で、日本人皆が悪になってしまうと指摘する。第四は、ナショナリズム

の傾向を重視する点である。中日関係に関しては、一般よりも政治家のナショナリズムが注目されている。

日本の新保守主義がナショナリスティックになったのは次のような理由である。ナショナリズムは、国内における同質性(民主主義や平等主義)を強調する側面と、外国との異質性(排外的民族感情)を強調する側面の二重性を持つ。日本では、保守対革新といった対立がなくなり、小泉政権は構造改革対抵抗勢力という対立を提示した。構造改革が新保守主義の立場をとり自由競争を志向したため、格差が拡大し社会の同質性が崩れた。その結果、異質性の強調により排外主義的になったと考えられる。

帰助教授は、国際秩序と国内秩序、また保守(現状維持)と改革という観点から戦後日本政治を分析し、1)国際秩序に改革で国内秩序に保守(右翼や国家主義者、自主防衛を主張する勢力)、2)国際秩序に保守で国際秩序にも保守(戦後日本政治の吉田路線)、3)国際秩序に改革で国内秩序にも改革(中曽根、小沢の目指した構造改革や自主防衛(核武装)論)、4)国際秩序に保守で国内秩序に改革(小泉政権の構造改革、親米路線)の四つに分類する。日本の国際秩序の改革に対する意図という点から、中国が注目するのは3)と4)である。帰助教授は、4)の国際秩序の現状維持は難しく、国際秩序の変革を目指す米国を重視することは、日本にとって現状維持を意味せず、米の新干渉主義によって秩序作りに参加させられることになることと指摘する。一方で3)の対米独立、自主防衛そして核武装に続く主張は、どこまで実現できるか疑問であるとも述べた。そして3)4)の二つの路線の両方とも、先行き不透明であり、憲法改正、海外派兵、集団的自衛権を主張していくことになるだろうと述べた。

中国と米国が、日本のネオナショナリズムの分析において注目するのは、歴史修正主義と軍事大国化の二つである。反省を捨て、歴史を修正することは、歴史のみならず平和の否定にもなる。戦後日本の平和主義を否定する事を中国は警戒している。

中日の間の戦略互惠関係を考えて、中国内部には、互惠になれるかどうか(利益交換が可能かどうか)について議論が分かれている。交換不可なのは、台湾問題、歴史認識問題である。利益交換が困難な

のは、拉致問題や日本の国連常任理事国入りである。交換不可、困難ともに、前者はこの問題に対する両国のプライオリティの違い、後者は歴史認識を理由としている。交換可能なのは、東シナ海の石油開発と領土問題である。前者はビジネスの問題であり、後者は交換で解決できる。

中国の経済発展主義的思考による貧富の差の拡大、日本のグローバル経済化による格差社会化の結

果、両国にナショナリズムを利用する必要が生じる。日本では、靖国問題などを利用して国内の統合をはかる自国中心主義が目立っている。一方中国では、歴史観はイデオロギーの中で重要な問題であるものの、現実には、革命（反帝国主義）史観は実際の欧米強調路線と矛盾する。現実の中国は、最終的には協調路線に向かうだろうが、そこに行き着くまでに反動があるかもしれない。

アジア太平洋研究センター学術研究員制度について

CAPS 事務局

昨年、本センターは創設 25 周年を迎え、それを機会に、1 年をかけて今までの活動を振り返り、また、激変する国際情勢や国際的研究体制、わが国の研究行政の変動を視野に入れつつ、従来の活動を継続発展させつつも、現代社会の要請に応えるべく、新たな研究所の姿を模索してまいりました。

その検討の中で、学内唯一の研究共同機関であるセンターに期待される役割は、研究者としての立場を確立した教員の研究支援であることと同時に、今後研究者としての成長が期待される在籍中の大学院生や研究者志向を持った学部生を支援すること、そして、これらの将来の若手研究者を支援し、研究活動の参画を得ることにより、センターの研究活動自体も従来の視野にこだわることのない新しい活動域を獲得でき、研究活動の活性化が期待できるとの結論を得ました。

従前のセンターの「若手研究者の支援育成」については、教員主導の共同研究プロジェクトへの参画を認めることなどにとどまり、十分な役割を果たしていたとはいえません。この反省から、本年度より「アジア太平洋研究センター学術研究員制度」を創設して、センターの研究資源を提供し、指導教員の同意のもとに、充実した研究活動を希望する大学院生の支援を行うこととしました。

学術研究員への支援策

学術研究員に採用された大学院生には、センターの研究資源の提供といった支援を行います。その中心的な制度が「短期メンター制度」と呼ばれる制度です。学術研究員の成長・育成のために招聘したい、主として国内の有力研究者をセンターが招聘

し、若手研究者向けの講演や学術研究員の報告へのコメント等をうけることができるというものです。また、その他にも、センター管理の研究室の利用や、研究成果の情報発信支援、研究資料の購入支援、著作権の取り扱いや研究費の適正な運用の基礎知識講座開講など、研究科の指導と連携しつつ、学際的な研究機関というメリットを生かして、さまざまな支援策を展開します。

公募説明会の実施

6 月 18 日に、制度に関心を持つ学生や教員の参加を得て、第 1 回の公募説明会を開催しました。担当所員からの説明が行われ、熱心な質疑応答がありました。このレターが発行される頃には、第 1 期生の学術研究員が誕生していることでしょう。

本制度の今後

今回の制度の成果を見極めながら、今後は大学の研究活動に関心のある学部生の皆さんへの支援も検討してまいります。これらの諸施策により、センターのみならず本学学生の更なる研究意欲の向上が図れることを期待しています。



オーストラリア・グリフィス大学視察報告

特別研究員 川上 代里子

当センターは、昭和56年の発足当初から、国際的学術交流の推進を目的とし、その方法として海外の研究機関との提携を模索してきた。その一環として、1980年代半ばに、当時のグリフィス大学現代アジア研究部所属のオーストラリア・アジア関係研究センターと、研究協力のためのメモランダム交換を行っている。現在、成蹊大学は、グリフィス大学と学部レベルで学生の交換協定留学を行っているものの、当センターとの研究機関同士の交流は疎遠になっていた。そこで、2007年3月19日から24日まで、グリフィス大学を訪問し、Griffith Asia Institute (オーストラリア・アジア関係研究センターの後継組織、以下GAI)の研究活動の視察やインタビューなどを行った。

グリフィス大学は、オーストラリアにおけるアジア地域研究の、先駆的な存在である。研究機関としてのGAIに加えて、ビジネスをはじめとして、国際関係論、言語や文化などの様々な分野のコースでアジア研究・教育を行っている。

このたびは、GAIのオフィスで、Research Assistantのギルバート氏に話を聞くことが出来た。ちなみに彼女の専門は、中国のエネルギー政策だそうである。GAIの研究スタッフは、Research Fellow、Research Assistant 及び PhD Candidate といった若手の専任スタッフと、所長・副所長に加えてグリフィス大学の各学部兼任の36人のメンバーシップから成っている。

研究分野に関しては、様々な研究グループ (China Policy Project, Islam and Politics Group, Security Programなど)が、それぞれ研究を行っている。オフィス自体の規模はそれ程大きくないものの、各自で行っている研究の総体がGAIの研究であり、その分野や領域は、非常に多岐に亘っている。このやり方のほうが、研究地域や課題の重要性の変化に、柔軟に対応できるとのことだった。現在GAIで行われている研究の傾向は、国際関係論や政治学が多いとのことだった。ギルバート氏の紹介により、オフィスにいた他のスタッフとも話した印象では、中国に対する関心が非常に高かったように思う。実際、スタッフの一員として、中国からの留学生も研究を行っていた。

その他の研究活動について、GAIは、カンファレンス、セミナー、ワークショップなどを行ってい

る。これらには、海外や他大学の研究者、ジャーナリスト、政策決定者など、なるべく広範囲から人材を集めるようにしているとのことだった。具体的には、「21世紀の中央アジアと新疆」と題した2日間にわたるワークショップの主催等があり、近々 Chinese Studies Association of Australia の第10回カンファレンスがグリフィス大学で開催される予定である。またアジアセミナーという、Queensland Art Gallery と共同のパブリックセミナーを定期的に行っている。

さらにリサーチセミナーが頻繁に開催されており、滞在中にそのうちの一つに参加する機会に恵まれた。David Schak 教授による台湾の仏教文化と台湾社会の成熟及び民主化との関係についての報告であった。大学内の教室で、十数人の参加者が机を囲んで昼食を食べながら、Schak 教授の報告を聞き議論を行うという、和やかな雰囲気のものであった。

また、GAI の Research Fellow で日本研究者の Michael Heazle 氏と話をする機会にも恵まれた。CAPS シンポジウム「日本のゆくえ」を控えていたこともあり、日本の保守化について氏の意見を聴くことが出来たのは、有意義な経験であった。

今回の訪問の個人的な感想として、以前からオーストラリアはアジアか? という問いに対し、オーストラリアの研究者がどのような見解をもっているか興味があったのだが、このたびギルバート氏が、こちらが質問する前に、会話の中でオーストラリアはアジアの一員だからと話していたことは、とても印象深かった。

最後に、かつて客員研究員としてCAPSに滞在していたグリフィス大学の鶴谷教授には、今回の訪問に対して多くのご尽力をいただいた。ここに感謝の言葉を申し上げたい。



文責・写真 川上 代里子 (特別研究員)

タイ・チェンマイ大学視察報告

特別研究員 小宮山真美子

本研究センターは国際的学术交流推進をひとつの目的とし、1981年（昭和56年）に発足した。設立後の83年秋から南東アジアの研究機関との提携を射程に入れ、チェンマイ大学を数回訪問し86年に正式な学术交流の提携を結んでいる。以後、90年頃まで双方の研究員招聘や共同プロジェクトなど活発な交流がされてきたが、近年その機会は減少傾向にあった。今回、新たな共同研究プロジェクトの可能性をさぐるべく、3月4日から9日までチェンマイ大学を訪問し、研究機関を含む5学部総勢11名の研究者にインタビューを行い、また当センターの客員研究員制度を紹介してきた。



大学敷地内には総合病院、美術館などがあり広大な規模を誇る。移動は車が必須。写真は人文学部の校舎。

訪問した学部は、人文学部、政治学部、社会学部、マスコミ学部、および大学内に設置された社会調査機関（Social Research Institute）である。経済学部では海外でPh.Dを取得した20代から30代の若手研究員3名にインタビューし、それぞれの研究分野と今後の研究計画について伺った。彼らがもっとも興味を持っているテーマは、日本や欧米諸国をはじめとする先進諸国の行政体制や地方自治である。その背後には、タイ国内の不安定な行政組織に対する改善意欲が垣間見られた。また、大メコン川流域圏（GMS）開発（メコン川は全長4,200 kmで、チベット高原の水源から発し、中国雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを経て南シナ海に注ぐ。）プロジェクトにも大きな可能性を抱いていた。

社会調査機関では、環境学のプロであるドゥワン

ジャン博士と面会し、東南アジアで深刻化している環境汚染の研究データ、および推進プロジェクトについて話を伺った（写真参照）。私が訪問したときも、チェンマイは野焼きのシーズンで、街の上空は埃で曇っており、衣服も煤で黒ずむほどの汚染力があった。



“If the air is polluted, then Human life is like a boiled frog”
(上のタイ語の英訳)

地球温暖化防止のパンフレット。排ガスやゴミ焼却の大気汚染が人間に与える影響を、カエルの生態に見立てて説明している。

インタビューを終えて印象的だったのは、タイの研究者は女性の割合が多かったことである。また、どの学部のどの分野の研究者であれ、ほぼ全員が流暢な英語を話し、国際社会の第一線で活躍するのに十二分な意欲と経験、および可能性が感じられた。タイ特有のホスピタリティのおかげで、終始なごやかに会談が進められ、予定していたすべての研究員に会うことができた。



マスコミ学部の先生方と一緒に

最後になりましたが、今回の訪問で窓口および通訳を務めてくださったベンジャー・ジャイサイ先生に深く御礼申し上げます。（ジャイサイ先生は成蹊大学の大学院で修士号を取り、本研究センターの客員研究員としての経験を持ち、現在チェンマイ大学人文学部日本語学科の准教授をなさっています。）
文責 / 写真 小宮山真美子（特別研究員）

本を読む

「ピーク・オイル・パニック(迫る石油危機と代替エネルギーの可能性)」

(ジェレミー・レゲット著・益岡賢+植田那美+楠田泰子+リックタナカ訳・2006年9月30日発行 作品社)

理工学部教授 里川 重夫

最近、地球温暖化という言葉が頻りに聞くようになってきた。そういえば気候変動に関する京都議定書が議決されたのは既に1997年であり10年も前のことである。さらに大気中の二酸化炭素濃度が上昇して地球温暖化の危険性が指摘され始めたのは1980年代のことで既に20年が経過している。最近、特に話題に上がる原因は、世界各地で異常高温、大干ばつ、大洪水、超大型ハリケーンなど、実際に地球温暖化の影響と思われる異常気象が頻発し、いよいよ地球温暖化問題が現実の問題であることを認識せざるを得ない状況になってきたからと思われる。本学、理工学部の小島紀徳教授は、著書「二酸化炭素問題ウソとホント 1994年 アグネ承風社」において地球温暖化の危険性やエネルギー資源の重要性を早くから指摘してきた学者の1人であり、専門家の間では二酸化炭素による地球温暖化問題は随分以前から議論されてきた。しかし、肝心の二酸化炭素の排出源である化石燃料のことはあまり話題に出てこない。特に、1970年代のオイルショックを機に、化石資源は有限であることを認識しつつも、石油の推定埋蔵量や可採年数はいつのまにか増えていき、いつまでたっても「あと40年」と云われている。では私たちは地球温暖化のために石油を使えなくなるのか？それとも石油が枯渇して使えなくなるのか？この疑問について答えてくれるのが本書である。

さて、本書の著者、ジェレミー・レゲット氏はオックスフォード大で地質学を学び、多くのノーベル賞受賞者を輩出する名門インペリアル・カレッジで地球科学の教鞭をとる地質学者である。レゲット氏は以前、石油会社のコンサルタントとして世界各地で石油探査を行った経験があるが、1990年代には地球温暖化への憂慮から、国際的な温暖化防止交渉の場で活躍してきた学者の1人である。

プロローグから第I部の「ピーク・オイルと石油危機」では、石油の起源や石油の探査方法、これまでの採掘量と今後石油が発見される可能性などについて述べている。その中で驚くことは、石油の確認埋蔵量や可採量などは全て石油メ

ジャー(エクソン、BP、シェブロン、シェルなど巨大国際石油企業の総称)が握っており、私たちが最も信頼して知ることの出来る情報源「BP 世界エネルギー統計年鑑」でさえ、情報提供者であるBPは責任も問合わせも一切応じないことになっている点である。即ち、私たちが入手できる石油の量は全て石油メジャーの手にコントロールされて、どこ

の政府も正確な情報は得られない状況にある。第II部の「ピーク・オイル・パニックと地球温暖化」では地球温暖化の深刻さを述べている。先にも述べたとおり、なぜここまで危機的状況になってしまったかをこれまでの様々な政治的な出来事や産業界の活動などと結びつけて述べている。特に気候変動の危機を知りながら石油メジャーの幹部ら(「炭素クラブ」と呼ばれている。)は交渉の場で国際条約の成立を幾度も妨害してきており、京都議定書が議決されるまでの苦難の経緯が詳しく述べられている。最後にこれら2つの危機を回避するための再生可能エネルギーの経済的可能性について述べており、1つの技術では不可能であっても、多くの技術を融合させたり、政策誘導などを行えば不可能なことではないと述べている。

本書は専門用語や固有名詞なども数多く登場するが、そのほとんどに注釈が付けられており、一般の方にも理解しやすいように翻訳されている。日本語



として不自然な表現も見られるが、出来るだけ原文を尊重したものと思われる。

本年6月のドイツ・ハイリゲンダムサミットではEU、カナダ及び日本が中心となり「温室効果ガスの排出削減を2050年までに半減させる」という合意まで到達できた。地球温暖化の影響と思われる異常気象が顕在化しており、既に手遅れかもしれないが、これを進める先進国の責任は大きい。温暖化ガ

ス排出大国である米国、中国もこの合意を真摯に受け止めていただきたい。小職もこの分野に関わる一人として、地球環境・エネルギー問題は国境を越えて人類全てに共通の課題であり、一人でも多くの方に化石資源の継続的な使用には多大なリスクをはらんでいることを理解していただき、人類社会が歩調をあわせて省エネや再生可能エネルギーの導入に協力していただけることを切望する。

センター叢書最新刊のご案内

アジア太平洋研究センター(大学1号館3階)では、共同研究プロジェクトでの研究成果を叢書として刊行し、社会にその成果を還元することとしております。「20世紀初頭の大衆のモダニティ 揺れ動く境界と生活空間」プロジェクトの成果が、センター叢書として刊行されました。センター資料室にはこれまでに出版されたセンター叢書全27冊が配架されていますので、ご高覧くださいませようご案内申し上げます。

2007年5月31日(木) 研究センター叢書『日常生活の誕生 戦間期日本の文化変容』バーバラ・佐藤編が発行されました。

第1部 日常文化の新たな転回

- 日々の暮らしを庶民が書くこと 鈴木貞美
『ホトゝギス』募集日記をめぐって
- 商品としてのジェンダーと道徳 バーバラ・佐藤
1920年代大衆女性雑誌より
- 「平等」と「差異」を超えて ウルリケ・ヴェール
大正初期の雑誌『新真婦人』にみられる「母性」の構築
- 民芸の発見 キム・プラント
1920年代の階層と趣味



第2部 都市の先端的日常

- 「近代」を売り出す ルイーズ・ヤング
戦間期の百貨店、消費文化そして新中間層
- 帝都とモダンガール 吉見俊哉
両大戦間期における<近代>と<性>の空間政治
- 消費のネットワーク ジェイムズ・A・フジイ
通勤電車の成立と社会の商品化

国際的学術活動

「中国比較文化学会国際シンポジウムに参加して」

文学部教授 石 剛

昨年11月、国際的学術助成を得て、武漢で開かれた中国比較文化学会国際シンポジウムに参加してきた。約30年前に3ヶ月ほど武漢に滞在したことがあり、今回は名実ともに久しぶりにこの土地を踏んだことになる。その変化ぶりとはいうと、「滄海桑田」の一言で表すしかない。

武漢といえば、まず「黄鶴楼」という名所で知られている。唐の詩人崔顥の「黄鶴楼」詩があるからだ。「昔人已乘黄鶴去、此地空余黄鶴楼。黄鶴一去不復返、白雲千載空悠悠。晴川歷歷漢陽樹、芳草萋萋鸚鵡洲。日暮鄉關何處是、煙波江上使人愁」と、あまりにも感動的なこの詩は、千古の絶唱と称されるゆえんである。さすがの「詩仙」李白でさえも、「眼前有景道不得、崔顥題詩在上頭」(目の前にすばらしい景色が広がっているが、この黄鶴楼に崔顥の題した詩がある以上、もう何も詠えることができない)と、感嘆して去って行ったと言い伝えられている。

さて、閑話休題。中国では比較文化学という学問分野の確立が、それほど歴史の長いものではなく、例の文革が終息をしてから、20世紀の80年代に出現したいわゆる「文化熱」(文化研究または文化のことを話題にするブーム)をうけて、徐々に広がりを見せたのである(それまでの中国では、社会学および人類学などの分野が、マルクス主義とは相容れない「資本主義的」な学問と決め付けられた事情もあった)21世紀に入ってから、この分野でまとまった研究成果と著述が数多く現れており、研究者の数も増えてきた。たとえば北京大学に、「比較文学と比較文化研究所」があり、博士論文を執筆中の研究者が多数いる。ほかの大学などでも、さまざまな形で比較文化研究に関する講義と学科などが設けられた。関連の著書として一例を挙げると、2003年に上

梓された蘇州大学の方漢文教授の「比較文化学」が話題を呼んだ。

以上のような事情もあるなかで、この分野での研究活動は活発に行われ、いくつか新しい動向も見られた。中国では比較文化研究を純粹に文化研究として捉える傾向があり、人類学の匂いが薄いように感じ取られている。これも「文化」に対する理解が多様であることに由来しているのかも知れない。比較文化という手法は、人類学から出発したことに異論のないところだろう。19世紀の人類学は、社会進化的な発想のもとで、異なる文化と社会における文化の相似点を比較することにより、社会文化進化理論の方法論を打ち立てようとしたが、そこにしかし大きな矛盾と問題を内包していることもまた事実である。文化人類学が今日では挙げればきりが無いほど細分化されたなかで、比較文化学も「親離れ」をして、一つの方法論としてではなく、多様性と系統性をもつ独自の学問体系をなしてきたこともごく自然であろう。

ただし、「比較文化学」という学問分野の特殊性にもよるか、研究者の間に必ずしも一致した見解があるとはまだ言えない。会議において私の発言も、比較文化学というものの今日的な存在意味から、その脱皮が求められていると指摘した。文化に対する解釈もさることながら、この場合、「比較」に対する理解は、文化の伝播、交流と融合を含めて、その内部の諸要素変遷の過程とその関係性に対する総合的な検討を意味するにほかならないとして、文化事象の異同の比較ということにとどまらないばかりか、むしろそれに惑われないように心がけたい、と。この点をめぐっても出席者たちと意見の交流ができてよかったと思う。

研究プロジェクトと客員研究員を募集します！

CAPS 事務局

CAPS
アジア太平洋研究センター

研究プロジェクト募集！

CAPSでは、来年度プロジェクトを募集します。詳しくはセンターまでお問合せ下さい。（内線3549）

応募書類受付：9月5日(水)～9月20日(木)

共同研究プロジェクト

期 間：3年間
 メンバー：本学専任教員を少なくとも2名含むこと
 （国際的共同研究を含む）

研 究 費：上限600万円
 責 務：終了後1年以内に叢書を出版
 中間報告会にて発表

パイロットプロジェクト

期 間：1年間
 メンバー：個人研究
 研 究 費：50万円
 責 務：本センタージャーナルへ論文提出
 報告会にて発表

プロジェクト説明会

プロジェクト説明会を下記の日程で行います。ぜひご参加ください！

7月26日(木) 12:15～13:00
 7月31日(火) 12:15～13:00
 場所：10号館第1中会議室
 （両日とも）

CAPS
アジア太平洋研究センター

客員研究員 募集！

CAPSでは、来年度海外招聘客員研究員を募集しています。詳しくは、CAPS事務局(内線3549)までお問合せください。

12月10日(月) 締切

Aコース

便宜供与

①滞在期間：1～2ヶ月程度
 ②宿 舎：国際交流会館を無料提供
 ③滞在費：日額5,000円を限度として支給
 ④交通費：エコノミー割引航空運賃支給

責務

①研究会発表
 ②ニューズレター原稿執筆
 ③本センター紀要に原稿投稿

Bコース

便宜供与

①滞在期間：1～3ヶ月程度
 ②宿 舎：国際交流会館を無料提供

責務

①研究会発表
 ②ニューズレター原稿執筆

プロジェクト活動状況

5月31日(木) 佐藤プロ叢書『日常生活の誕生 戦間期日本の文化変容』刊行

6月9日(土) 言語のダイナミズム研究会開催
10:30 - 18:00

場 所 : 10号館大会議室
テーマ : 「語彙化のパターンと移動表現」
報告者 : 成蹊大学教授・米山三明
テーマ : 「話者指示性と視点階層」
報告者 : 筑波大学教授・廣瀬幸生
テーマ : 「自明派生語の意味の扱い」
報告者 : 聖心女子大学教授・山田進
テーマ : 「カテゴリーのダイナミズム」
報告者 : 名古屋大学教授・初山洋介
参加者 : 25名

6月17日(日) アジア・政治・アート研究会開催
12:00 - 20:00

場 所 : 渋谷 アップリンク
テーマ : 沖縄とアートについて
映像、主に高嶺剛監督作品について
報告者 : 東琢磨(音楽評論)、上間かな恵(佐喜真美術館)、濱治佳(山形国際ドキュメンタリー映画祭)、吉原ゆかり(筑波大学)
参加者 : 約25名

交流コーナー

4月18日(木) センター招聘研究者として、北京大学(中国) 助教授・Gui Yongtao ギ・ヨンタオが“日本の保守”の研究のため来日(4月20日まで滞在)

4月19日(木) センター主催拡大研究会開催
15:00 - 17:10

演 題 : 冷戦後の日本の保守主義
講 師 : 北京大学助教授・帰 泳濤氏
場 所 : 1号館3階301教室
出席者 : 36名

6月14日(木) センター招聘研究者として、北京大学(中国) 助教授・Gui Yongtao ギ・ヨンタオが“日本の保守”の研究のため来日(6月16日まで滞在)

6月15日(金) センター招聘研究者として、高麗大学(韓国) 教授・Choi Sangyon チェ・サンヨンが“日本の保守”の研究のため来日(6月20日まで滞在)

6月16日(土) 国際シンポジウム 12:15 - 17:30
場 所 : 3号館102教室

テーマ : 日本のゆくえ 保守主義とは何か
報告者 : コロンビア大学教授・ジェラルド・L・カーティス
高麗大学教授・崔 相龍
都留文科大学教授・進藤 兵
北京大学助教授・帰 泳濤

コメンテーター : デュースブルク大学教授・フロリアン・クルマス

参加者 : 約100名

お詫びと訂正

ニューズレター94号で下記の研究会報告を『プロジェクト活動状況』欄に掲載すべきところ、誤って『交流コーナー』に掲載いたしましたので、お詫び申し上げますとともにここに訂正させていただきます。

3月3、4日(土日) アジア・政治・アート研究会開催
両日とも 9:00 - 21:00

琴仙姫、呉夏枝、金城満、高橋悠治、イトー・ターリ、5人のアーティストによる作品発表及び作品に関する討論のための報告
共同司会 : 新城郁夫、李静和

CAPS Newsletter No.95

2007年7月15日発行

編集発行 : 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jp

Web : <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>